

## 自給率目標に対する期待

J A北海道中央会

農政企画課 課長 入江 千晴

### 一．食料自給率五〇%を要望

三月十五日、農水省の食料・農業・農村政策審議会は、総理大臣に対し、二〇一〇年の自給率目標を含む基本計画の答申を行い、三月二十四日、政府は同基本計画を閣議決定致しました。この間、JAグループを含む道内関係一八団体やJA全中は、カロリー自給率（※注①）として五〇%の目標設定を要望してきました。本来、カロリー自給率は食生活のあり方を見直す上で意義ある指標ですが、農業サイドがカロリー自給率に期待したのは、わが国における農業の位置付け（国内農業が基本であること）であり、次期WTO交渉に臨むわが国の決意の明示でした。

### 二．国内農業の位置付けが問われる

三月七日、国の段階で自給率目標の水準に関する詰めが行われていた時、折りしも、ニュージーランドの酪農家であり農民連盟前委員長でもあるマルコム・ベイリー氏が特命農業大使としてJA北海道中央会を訪れました。WTO次期農業交渉について意見交換することが目的でした。氏いわく「NZは日本の食料安全保障（※注②）に貢献したい。日本は自給率を向上するというのが無理ではないか？東京近郊の農家を視察したが彼らは無理といていた。農水省も三八%を目標にするといっている。日本は国内生産よりも輸入の安定確保を重視すべきでない。



## 入江 千晴 (いりえ ちはる) さん

1979年3月 北海道大学農学部卒業  
4月 北海道農業協同組合中央会農畜  
政務勤務  
1980年3月 同 帯広支所勤務  
1984年3月 同 函館支所勤務  
1989年9月 同 農畜政部米穀農産課勤務  
1994年2月 同 苫小牧支所勤務  
1998年2月 同 農業振興部農政企画課勤務  
現在に至る

いのか?」。これに対し、農水省が先に示した三八%はすう勢値(※注3)であって目標ではないと反論し、氏もすぐ発言を訂正しましたが、改めて、カロリー自給率の水準が国内農業の位置付けに関して大きな意味を持つことを思い知らされました。

同時に、ベイリー氏の主張で思い出されるのは、新基本法のあり方を審議した政府の基本問題調査会中間取りまとめの両論併記の一つです。それは「食料の安定供給のために国内生産を基本とすべきか否か」であり、輸入を重視する立場の委員は先のベイリー氏と同様の主張をしました。国内生産を基本とするか否かが調査会の中間とりまとめの両論併記に残ること自体、危機感を抱かざるを得ない出来事でした。世論調査では国民の八割以上が自給率の向上を願っているのに、外国から安く買ってくれば済むという主張が繰り返されたのは残念なことでした。

### 三．前回ウルグアイラウンド交渉と

#### カロリー自給率

カロリー自給率は、前回のウルグアイラウンド農業交渉でも登場しました。わが政府は基礎的食料に関する提案として「国民の食生活においてカロリー摂取割合の重要な要素を構成する基礎的食料については、所要の国内生産水準を維持するために必要な国境措置を講じることができると主張したのです。もちろん、前回交渉の主張と次期WTO交渉に向けた主張は別ですが、前回、日本政府がカロリー自給率に関連した主張をした経過は残っています。諸外国もわが国との次期交渉では、前回の経過を踏まえて臨んでくることが、WTO交渉対策の面からも

## ウルグアイラウンドでの基礎的食料に関する日本の提案

我が国提案の概要

1990年8月28日に、11条2項(C)に関する提案とともに、新たに以下を内容とする食料安全保障のための例外規定(第21条の2)をガット規制に盛り込むよう、ルール提案を行った。

1. 基礎的食料については、食料安全保障の観点から、所要の国内生産水準を維持するために必要な国境調整措置を講じるものとすること。
2. 基礎的食料の定義
  - (1) 国民の主たる栄養源とされており、国民の食生活においてカロリー摂取割合の重要な要素を構成するもの
  - (2) 通常時には安定的で十分な国内生産を確保し、食料欠乏時には優先的な国内生産を進めるべく所要の措置が講じられているもの
3. 国境措置を講ずる要件
  - (1) 維持すべき所用の国内生産水準を明示すること
  - (2) 国権の最高機関の支持の表明が存在すること
  - (3) 計画的生産及び生産性向上のための施策が適切に運用されており、かつ過剰生産物の輸出を行わないこと

カロリー自給率の水準には関心を持たざるを得ませんでした。

### 四・中長期目標として五〇%、

### 経過点として二〇一〇年は四五%

政府が閣議決定した食料・農業・農村基本計画では、「基本的には、食料として国民に供給される熱量の五割以上を国内生産で賄うことを目指すことが適当である」とした上で、二〇一〇年までを自給率低下傾向に歯止めを掛け、その着実な向上を図っていく期間と位置付け、自給率目標は四五%となりました。もとより、カロリー自給率を1%向上させることは大変なことであり、その達成には生産面の努力のみならず食生活の見直しが必要で、食生活の見直しは、子どもの時から食農教育などが必要で、短期間に成果を上げることが困難です。したがって、今回、中長期的な指針として国民が必要とする食料の過半(五〇%)は、最低限国内生産で賄うことがまず打出され、その経過点として二〇一〇年目標が位置づけられたことは、妥当な結論であると受け止めています。

同時に、要求する側としての課題も残りました。自給率五〇%の場合の健康な食生活の姿を描ききれなかったことです。J A全中は昭和五〇年代後半の食生活を目標とすることを提案しましたが、これはPFCバランス(※注4)の面では望ましいものの、牛乳の摂取量が少なくなりカルシウム不足となることや、牛肉消費量が半分に減るなど国内の畜産生産への影響が大きいという問題が指摘されました。自給率五〇%の主張の裏付けとしてカルシウムやビタミンなどの栄養素も含めた「健康な



ニュージーランド大使との懇談

「食生活」のあり方を描く必要があります。

## 五．自給率向上に向けて

今回の国の決定を受けて、北海道としては、関係機関と連携を図り、本道の作目別生産努力目標を設定して、課題解決を図りながら自給率向上に向け、取組んでいかねばなりません。

この間、基本法関連の様々な論議がありました。特に政府の食料・農業・農村基本問題調査会答申の結びと同調査会の専門委員でもあった東大の生源寺教授の次の指摘を忘れずに努力してまいりたいと考えています。

### ◆食料・農業・農村基本問題調査会答申

(平成十年九月)の結び

「(新しい)時代においては…人々は「くらしいのち」の根幹に関わる食料と、それを支える農業・農村の価値を再認識し、これに対する評価を高めねばならない。…食と農に関わる活動、そして教育を通じて、自然を慈しみ、食べ物を作り育てる喜び、これをおいしく口にできる幸せ、食べ物を大切に無駄を無くす心を養うことが重要である。…食料・農業・農村の活力ある未来を切り開いていくため、努力を積み重ねて(いくことは)…全国民的な義務である」

### ◆東大生源寺教授の北海道新聞への寄稿

(平成十一年六月)より

「合理性のある政策を堂々と提案すること(は)、農政全体の改革に

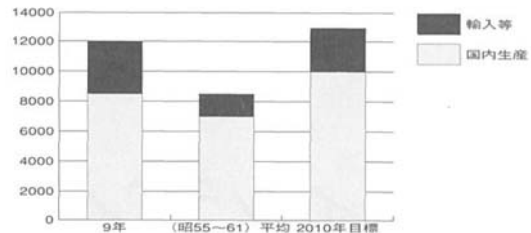
## 昭和50年代の食生活を目指した場合の国内生産への影響（メモ）

—総生産量、国内生産量ともに減少が懸念される品目—

J A北海道中央会

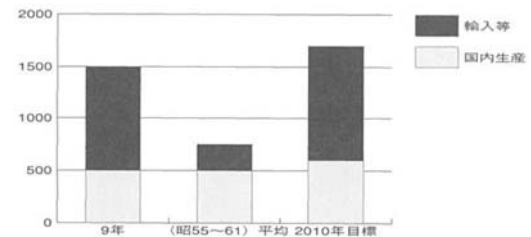
### <牛乳・乳製品>

牛乳・乳製品消費量の減少は、カルシウム不足を招き、健康上、好ましくない。牛乳・乳製品消費量を維持増大する必要がある。



### <牛 肉>

牛肉消費量は大幅に減少するが、輸入品が減少するならば国内生産への影響は回避が可能。しかし、食生活への影響も大きい。目標値の修正と国内生産が増大可能となる対策が必要である。



\*牛乳・乳製品や牛肉の摂取量を増やす場合は、PFCバランスの面で他の脂肪製品の摂取量を減らす必要がある。

\*農水省「食料需給表」をもとに作成。なお、2010年目標とは基本計画（案）に示された数値である。

もつながる。この点で北海道の農業はもつと自信を持ってよい。北海道の農業は国民食料の確保と地域社会の維持に重い責任を負っている。責務を果たすために必要なことであれば、それを要求すべきである。遠慮はいらない。北海道の農業には、道民はもとより、内地の人々からも温かいまなざしが注がれているのである」

#### ※注1

カロリー自給率：国民に供給された食品の熱量全体のうち、国内で賄われた割合。食料品全体についての自給率合いを示す指標。

#### ※注2

食料安全保障：食料が安定的に確保されること。一九九六年に開催された世界食料サミットでは、二〇一五年までに世界の飢餓人口を半減させるとの内容を含む「世界食料安全保障のためのローマ宣言」が採択された。

#### ※注3

自給率すう勢値：近年の食料消費や国内生産の動向をもとに、そのすう勢が継続した場合の二〇一〇年のカロリー自給率の試算値。平成十年で四〇％あるカロリー自給率は二〇一〇年には三八％程度にまで低下すると試算された。

#### ※注4

PFCバランス：食事の熱量供給量に占めるP（たんぱく）、F（脂質）、C（炭水化物）のバランスのこと。昭和五〇年代後半のわが国の食生活はPFCバランスが取れた日本型食生活として評価されていたが、近年は食生活の変化に伴って脂質摂取過多の傾向となっている。

#### ※注5

ウルグアイラウンド農業交渉：自由貿易を促進するために加盟国が一同に参加して行われる貿易交渉をラウンド（多国間貿易交渉）という。ケネディーラウンド、東京ラウンド等、過去数回にわたる交渉があったが、一九八六年に南米のウルグアイで開始されたウルグアイラウンドでは政策や国内政策のあり方が本格的に取り上げられた。